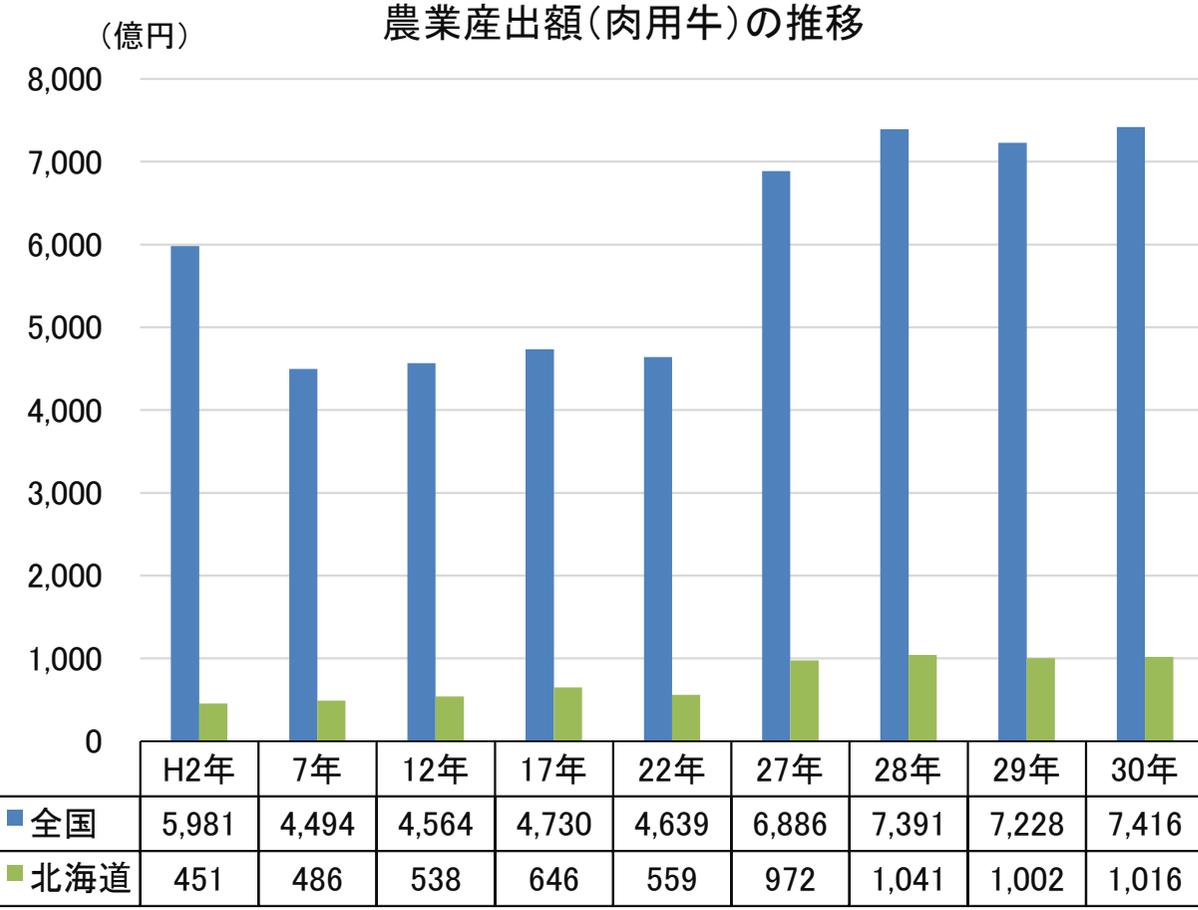


# Ⅲ 肉用牛

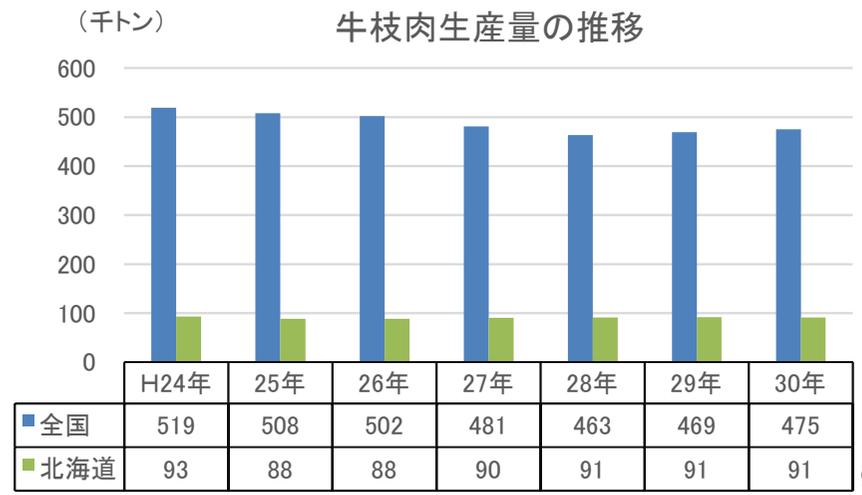
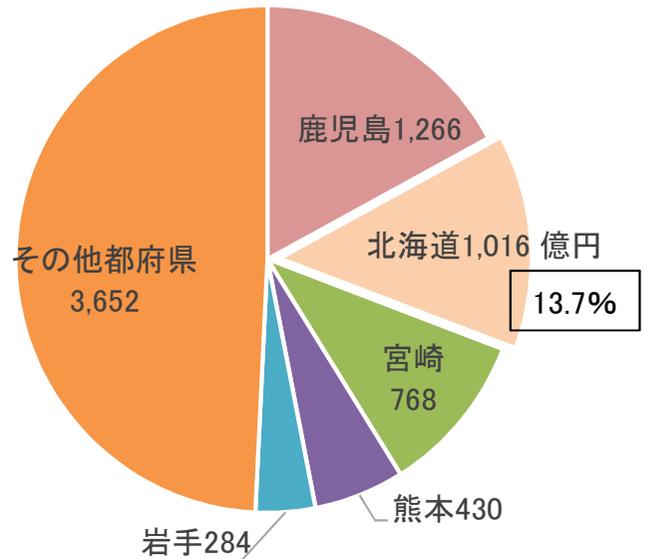
## 1 北海道における肉用牛の位置付け

- 平成30年の全国の肉用牛の産出額7,416億円に対して、北海道の産出額は1,016億円で13.7%と全国2位。
- 道内の牛枝肉生産量は、近年90千トン程度の横ばいで推移。なお、このうち92%を乳用種が占めている。



資料:農林水産省「生産農業所得統計」

全国の農業産出額(肉用牛)の内訳(平成30年)

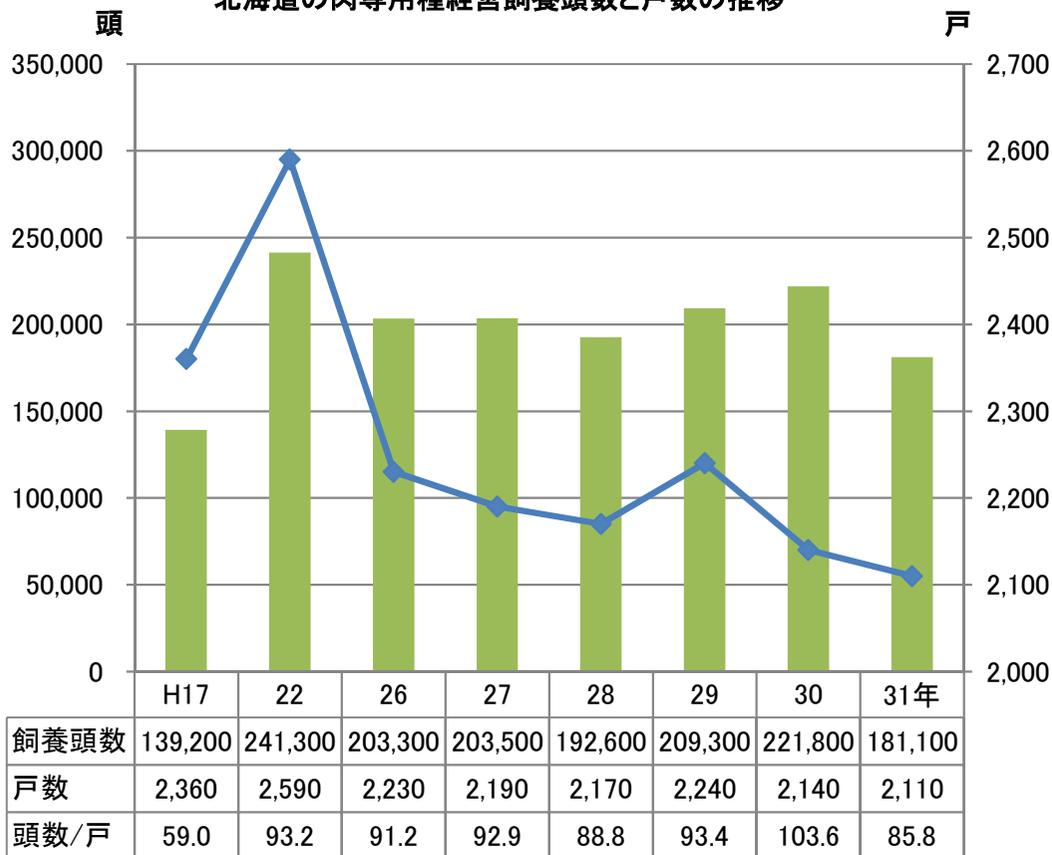


資料:農林水産省「食肉流通統計」

## 2 肉用牛の飼養動向

- 経営形態別の飼養戸数は、黒毛和種などの肉専用種では、平成31年は前年比1.4%減の2,110戸（平成17年対比89.4%）。乳用種では、前年比4.1%増の427戸（平成17年対比83.7%）。
- 飼養頭数は、肉専用種では、平成31年は前年比18.3%減の181,100頭（平成17年対比130.1%）。乳用種では、前年比9.3%増の325,200頭（平成17年対比109.1%）。
- 1戸当たり飼養頭数は、肉専用種（86頭/戸）、乳用種（762頭/戸）とも全国平均の約2倍。

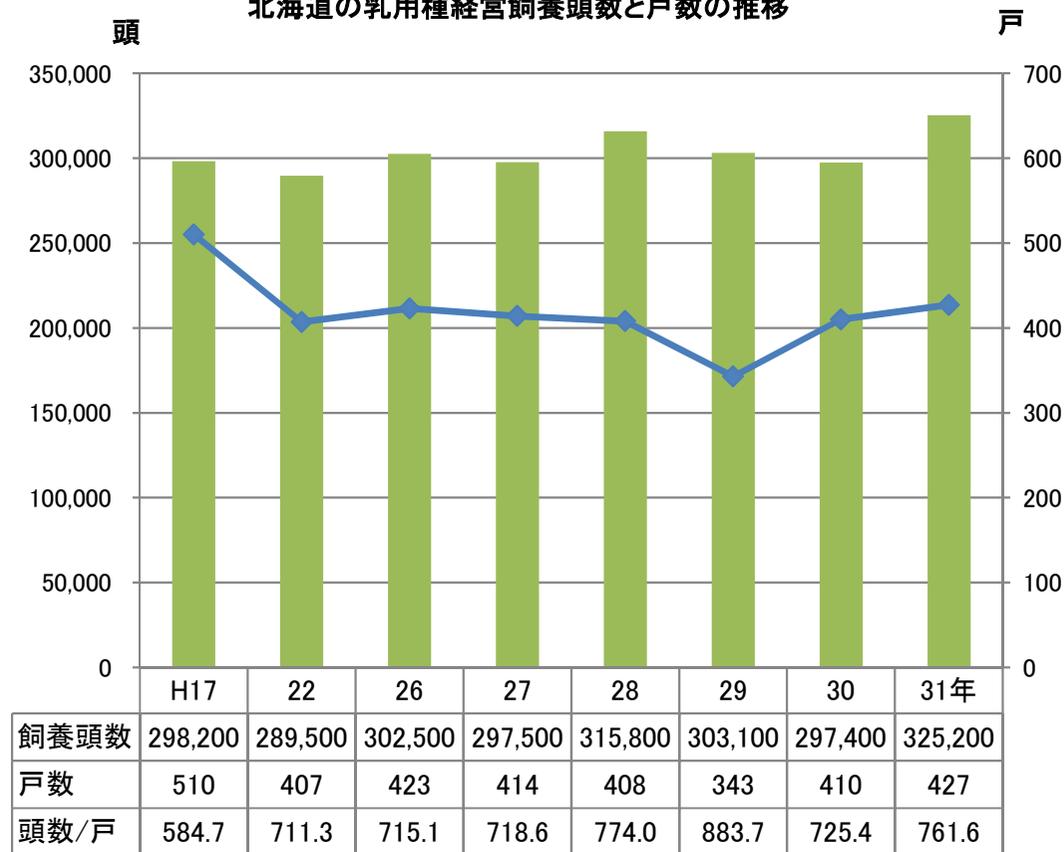
北海道の肉専用種経営飼養頭数と戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」（各年2月1日）経営タイプ別飼養頭数、飼養戸数

注：令和2年は、センサス年のため調査未実施

北海道の乳用種経営飼養頭数と戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」（各年2月1日）経営タイプ別飼養頭数、飼養戸数

注：令和2年は、センサス年のため調査未実施

### 3 肉用牛の経営形態

#### ■ 乳用種経営の経営タイプ別飼養戸数

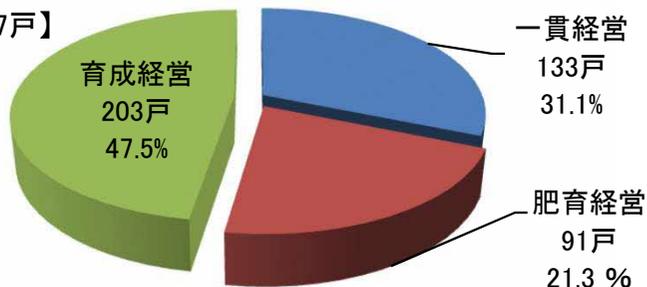
- 本道の乳用種経営は、育成経営が203戸で47.5%、肥育経営が91戸で21.3%、一貫経営が133戸で31.1%。
- 経営形態別戸数では、専門経営が49.5%、複合経営が50.5%となっており、複合経営は、酪農や畑作との複合が主体。

#### ■ 肉用種経営の経営タイプ別飼養戸数

- 本道の肉用種経営は、1,710戸81.1%が広大な飼料基盤を生かした子取り繁殖経営となっている。
- 繁殖経営にあっては、水田や畑作、酪農などとの複合経営の形態が62.9%と過半。

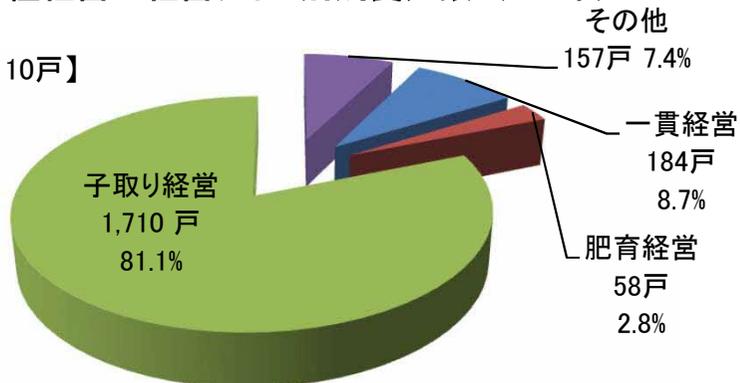
乳用種経営の経営タイプ別飼養戸数 (H31年)

【全体 427戸】



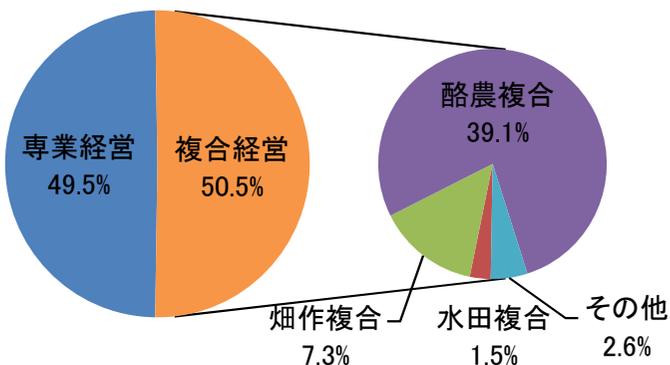
肉用種経営の経営タイプ別飼養戸数 (H31年)

【全体 2,110戸】

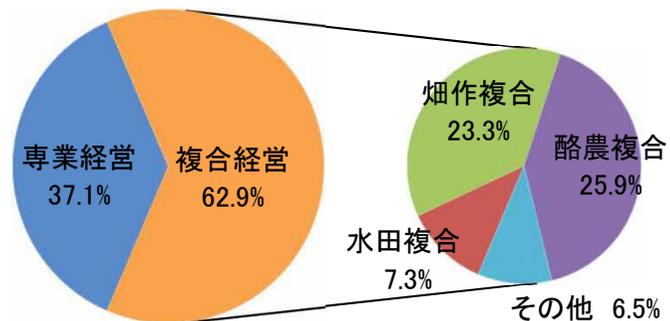


資料：農林水産省「畜産統計」(2月1日)経営タイプ別飼養戸数

【参考】乳用種・交雑種経営の経営形態別飼養戸数割合 (H31年)



【参考】繁殖経営の経営形態別飼養戸数割合 (H31年)



資料：北海道農政部調べ

## 4 肉用牛の経営状況

- 子牛(黒毛和種)の生産費は30年度に60万円まで増加。所得は肥育素牛の販売価格が堅調であり、高水準をキープ。労働時間は、ほ育育成期間とともに平成20年度ころから横ばい。
- 乳用雄育成牛の生産費は増加傾向にあり近年20万円台で推移。所得は肥育素牛の販売価格が高値で推移しており、比較的経営は安定。労働時間は飼育労働が増え近年は微増傾向。
- 去勢若齢肥育牛(和牛)は、素牛購入費の増加など物材費が増加傾向。粗収益は横ばいで推移しているため、30年度の所得は▲5万円。労働時間は短縮傾向にあり、出荷月齢や出荷体重は横ばいで推移。
- 乳用雄肥育牛も素牛購入費の増加を受け物材費が上昇。粗収益は微増にとどまり、30年度の所得はマイナスに転じている。出荷体重や出荷月齢は横ばいで推移しているが、近年の労働時間は増えている。

### ■肉用牛経営の形態別所得、生産費、労働時間等の推移(北海道)

○子牛・育成牛1頭当たり

(単位:千円)

区分	子牛(肉用種)						乳用雄育成牛					
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
物材費	387	361	379	405	440	473	134	146	153	205	210	235
種付料(子牛)もと畜費	17	17	18	18	17	24	46	50	61	115	118	143
飼料費	218	198	210	222	224	237	66	72	65	62	68	69
労働費	141	130	126	140	140	156	7	7	8	8	12	12
家族労働費 ①	133	125	120	133	132	145	5	5	5	6	11	11
費用合計 ②	528	491	505	545	580	630	142	153	161	213	221	247
支払利子・支払地代 ③	23	22	23	17	10	9	1	1	1	1	1	1
自己資本利子・自作地地代 ④	71	58	71	94	111	121	2	2	3	3	2	3

(収益性) ※子牛の収益性は繁殖雌牛1頭当たりのため上記と連動しない

粗収益 ⑤	487	551	636	797	700	712	147	151	231	241	240	264
生産費 ⑥=②+③-①	417	388	408	430	437	497	138	149	157	208	211	236
所得 ⑦=⑤-⑥	70	163	228	368	263	216	9	2	74	34	29	28

(労働時間)

労働時間計(直接+間接)	93.6	86.7	82.7	86.9	82.5	88.6	5.1	4.8	5.3	5.0	6.8	6.6
飼育労働時間	68.6	63.9	58.9	61.9	60.9	65.0	4.0	3.8	4.0	3.9	5.3	5.0

※飼育労働時間は、飼料の調理・給与・給水、敷料の搬入・きゅう肥の搬出が該当

○肥育牛1頭当たり

(単位:千円)

区分	去勢若齢肥育牛(和牛)						乳用雄肥育牛					
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
物材費	858	908	983	1,001	1,118	1,168	407	405	409	459	492	504
もと畜費	412	454	545	585	712	747	125	144	160	223	232	237
飼料費	355	366	348	334	331	343	237	222	208	194	207	215
労働費	124	105	106	109	102	84	16	14	14	14	18	20
家族労働費 ①	121	103	104	108	101	82	14	13	12	13	16	16
費用合計 ②	982	1,013	1,089	1,109	1,219	1,251	423	419	423	473	510	524
支払利子・支払地代 ③	14	12	12	10	8	9	3	3	2	2	1	1
自己資本利子・自作地地代 ④	37	23	21	20	22	15	7	7	6	7	11	12

(収益性)

粗収益 ⑤	843	930	1,121	1,174	1,106	1,128	337	368	462	475	488	508
生産費 ⑥=②+③-①	875	922	997	1,012	1,126	1,178	412	409	413	462	495	508
所得 ⑦=⑤-⑥	▲32	8	124	162	▲21	▲50	▲75	▲41	49	13	▲7	▲0

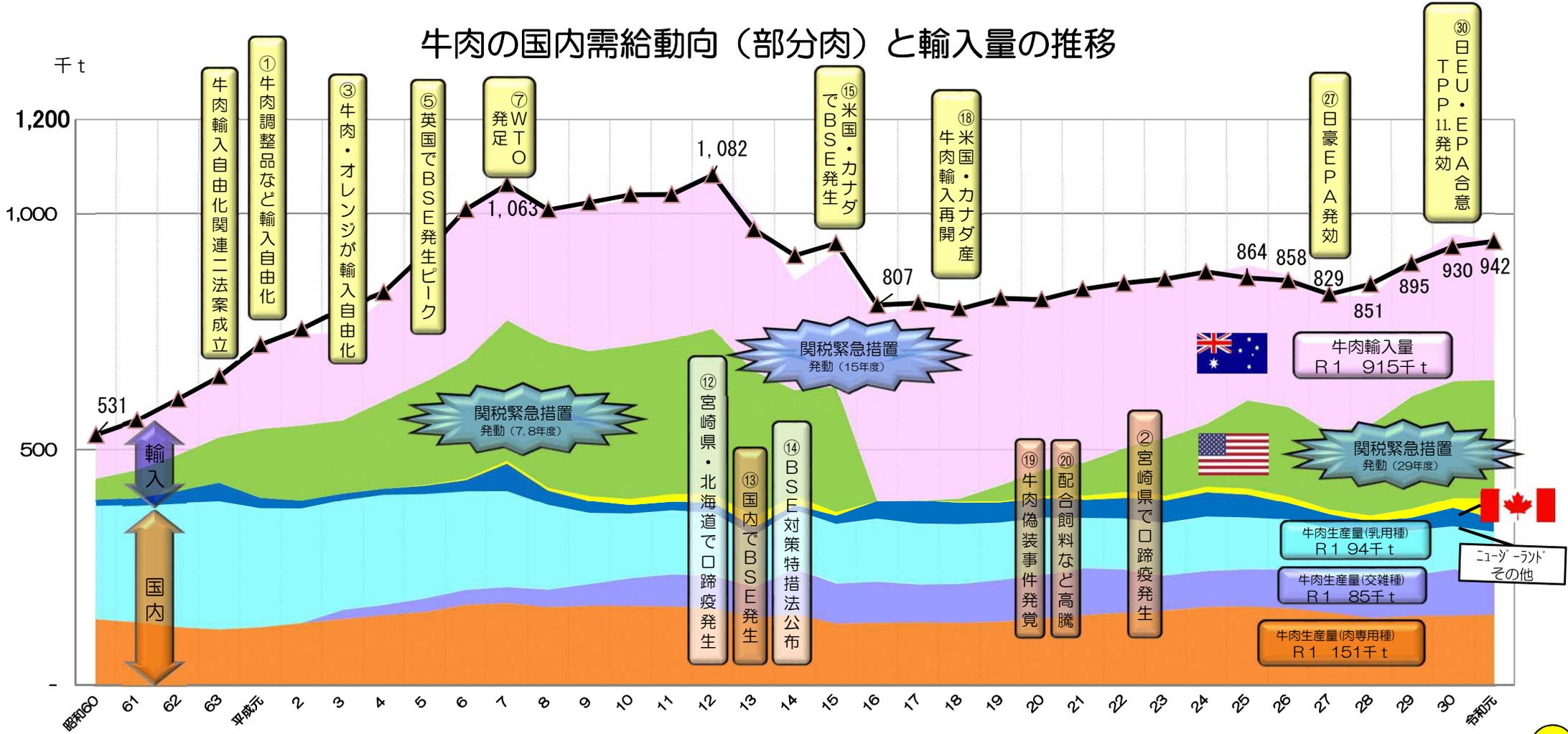
(労働時間)

労働時間計(直接+間接)	82.9	68.5	71.8	39.4	59.5	46.6	10.5	9.6	9.3	9.2	11.4	11.2
飼育労働時間	64.3	53.0	52.0	20.6	45.9	36.8	8.4	7.7	7.3	7.3	8.6	8.6

※飼育労働時間は、飼料の調理・給与・給水、敷料の搬入・きゅう肥の搬出が該当

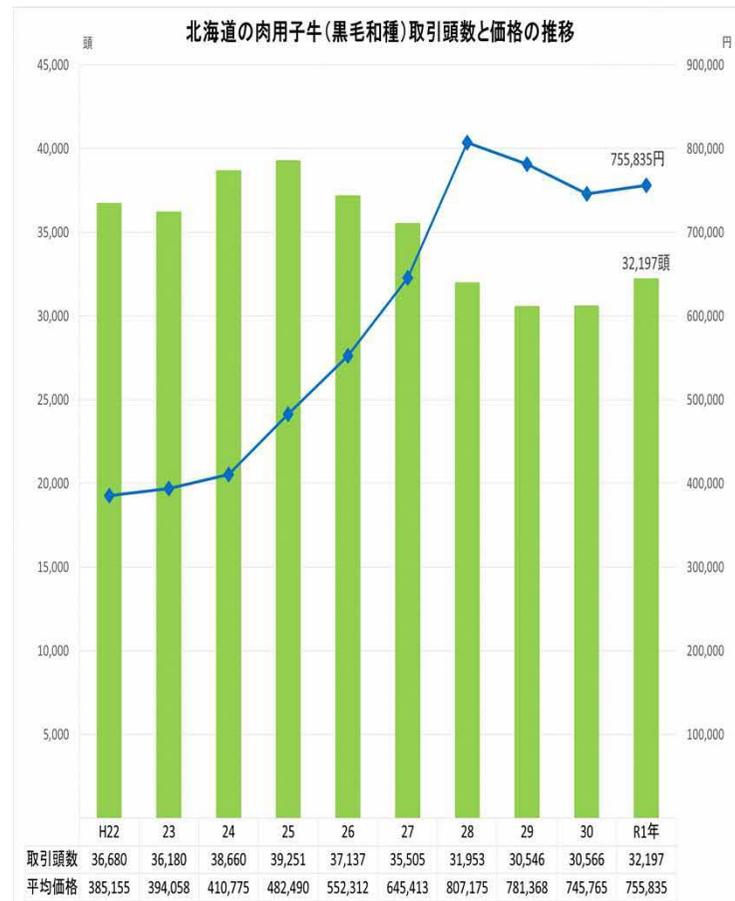
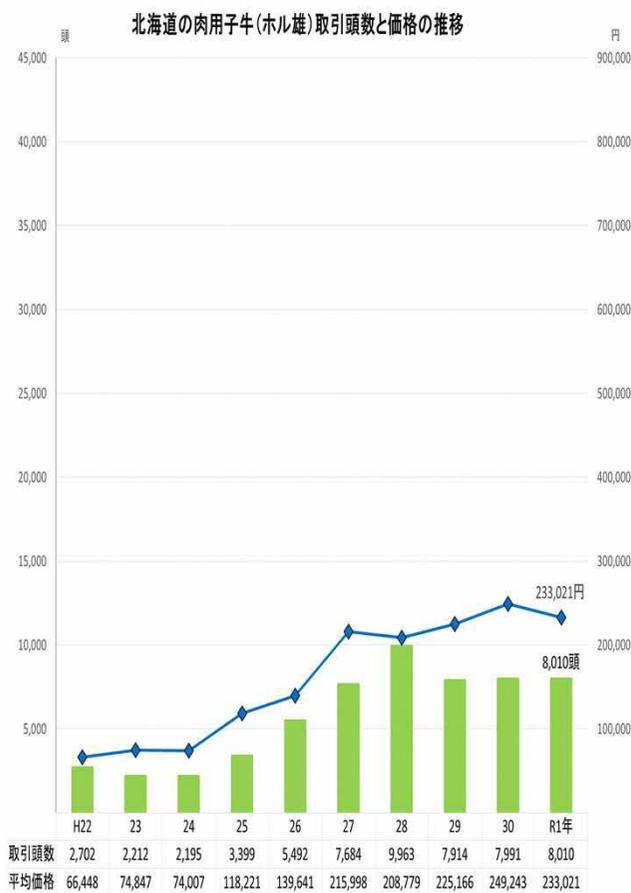
# 5 牛肉の需給動向

- 我が国の牛肉生産量(部分肉ベース)は、35万トン前後で推移してきたが、近年減少傾向。
- 牛肉の消費量(推定出回り量)は、平成13年の国内や15年の米国でのBSE発生により大幅に減少した後、19年以降は、回復傾向で推移。28年以降は、輸入量の増加に伴い、30年は93万トンに達した。
- 輸入量は、15年の米国からの輸入停止後は豪州産が増加。米国産は、平成18年の再開以降は増加傾向。28年以降は、肉ブームの高まりを背景とした外食需要等の増加により、豪州産・米国産などが増加。



# 6 肉用子牛の取引動向

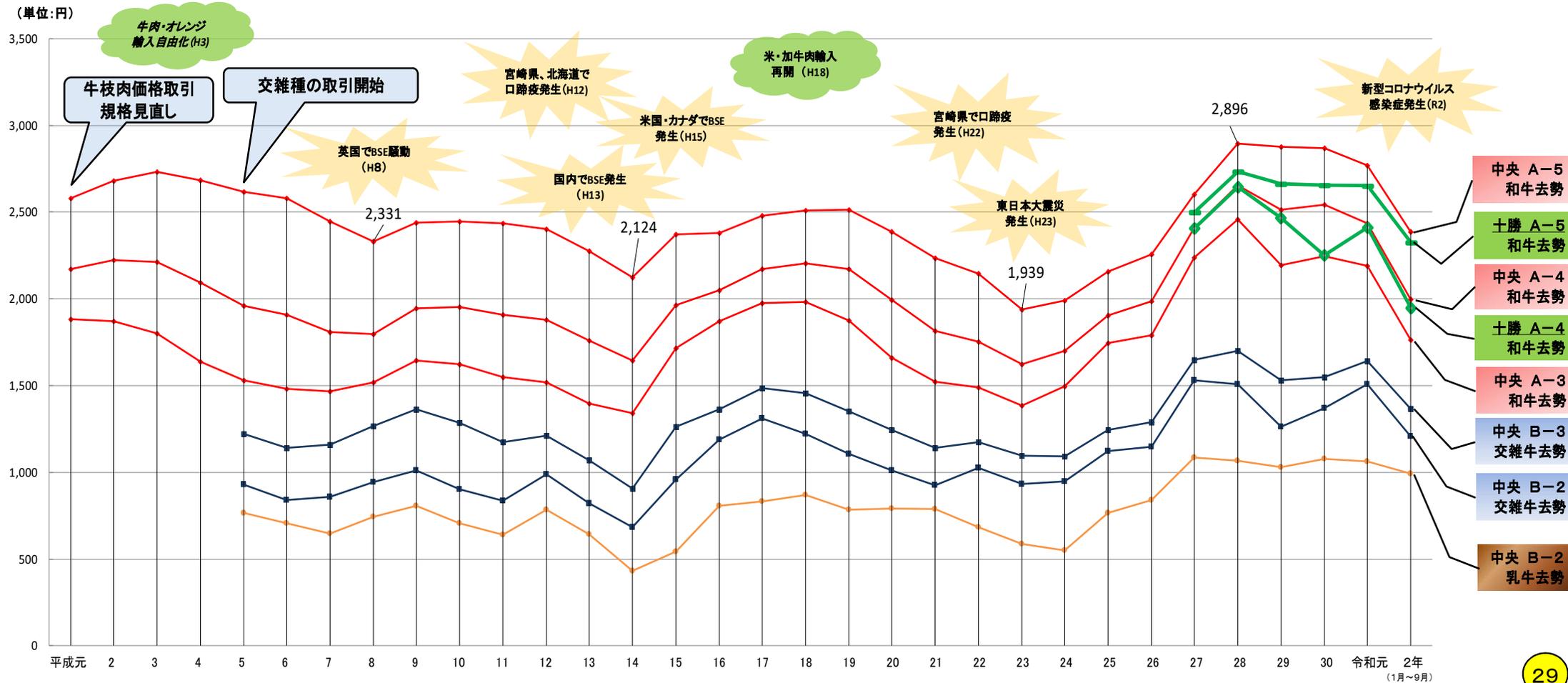
- 肉用子牛価格は、平成13年の国内でのBSE発生の影響により下落。その後、需要の回復により堅調に推移し、平成18年の米国産牛肉の輸入禁止もあり、黒毛和種では、50万円を上回る水準まで回復。
- 平成19年以降、枝肉価格の低下を受け下落したが、平成22年の口蹄疫の発生、平成23年の東日本大震災などの影響を背景とした、繁殖基盤の弱体化から子取り用めす牛の減少に伴う出生頭数の減少等により、平成25年以降、価格が高騰し、現在も高止まりの状況。



# 7 牛枝肉価格の推移

- 牛枝肉価格は、平成13年の我が国におけるBSE発生以降大きく値下がり。その後、需要の回復や輸入量の減少等により堅調に推移したが、20年以降は国内生産量の増加等により価格低迷が続く。
- 平成23年3月の東日本大震災による消費の減退や東電の原子力発電所事故の影響などからさらに下落傾向にあったが、平成24年以降は回復基調で推移。令和2年は新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に低下。

牛枝肉価格の推移(中央卸売食肉市場計、十勝枝肉市場)



資料:農林水産省「畜産物流通統計」

# 8 肉用牛の経営安定対策

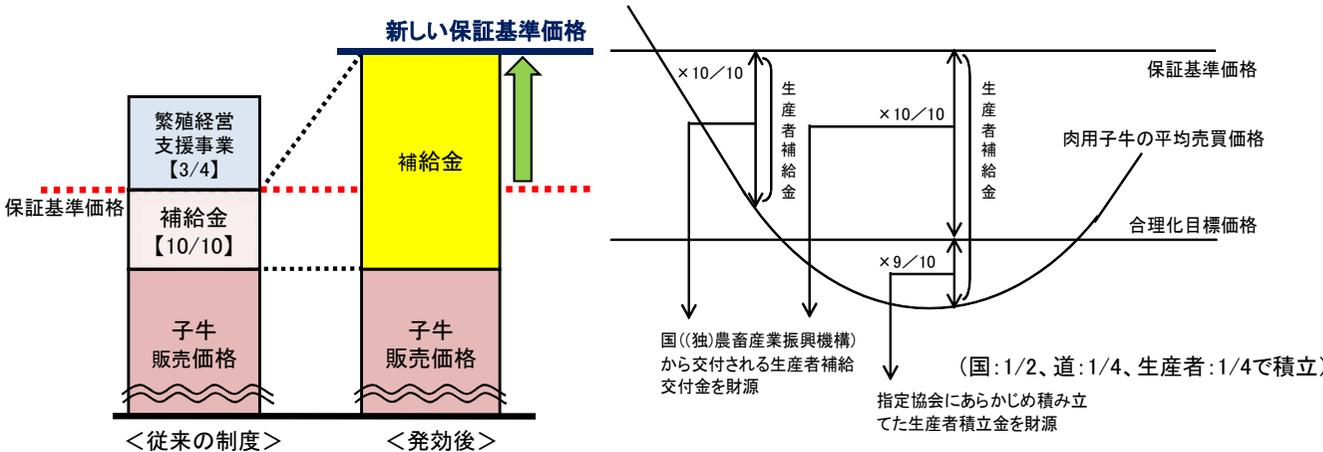
## ■ 肉用子牛生産者補給金制度〔令和2年度(2020年度)予算額:662億円〕

- 平成3年度の輸入自由化に対応し、肉用子牛生産の安定を図るため、肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に生産者補給金を交付。
- TPP11発効の平成30年12月30日から肉用子牛生産者補給金制度(1階事業)と肉用牛繁殖経営支援事業(2階事業)については、肉用子牛生産者補給金制度に一本化されたところ。

## ■ 肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)〔令和2年度(2020年度)予算額:977億円〕

- 肉用牛肥育経営の安定を図るため、標準的販売価格が標準的生産費を下回った場合に、肉用牛の生産者に対し、その差額の9割を交付金として交付(交付金の1/4相当額は生産者の積立金から支出)。
- 従来の肉用牛肥育経営安定特別対策事業が、平成30年12月30日から法制化され交付金制度に移行。

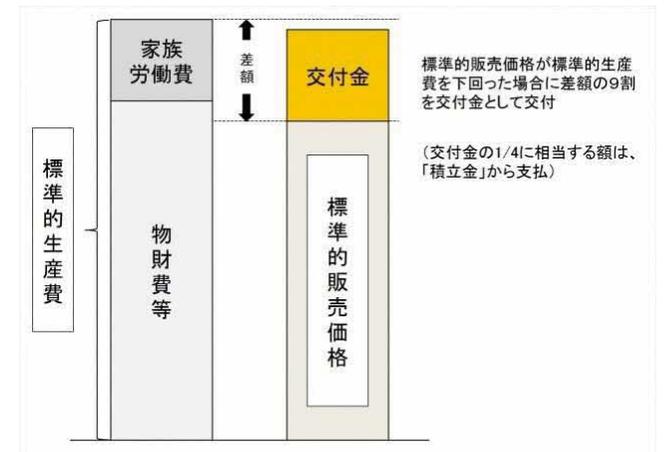
■肉用子牛生産者補給金制度の仕組みと道内の交付状況



区分	保証基準価格 ※ (千円/頭)	合理化目標価格 ※ (千円/頭)	交付金額 (千円)	
			H31年1月～R1年12月期	R2年1月～3月期
黒毛和種	541	429	0	0
褐毛和種	498	395	0	0
その他肉専用種	320	253	16,798	14,286
乳用種	164	110	0	0
交雑種	274	216	0	0

資料:独立行政法人農畜産業振興機構 ※令和元年10月改定

■肉用牛肥育経営安定交付金制度(牛マルキン)の仕組みと道内の交付状況

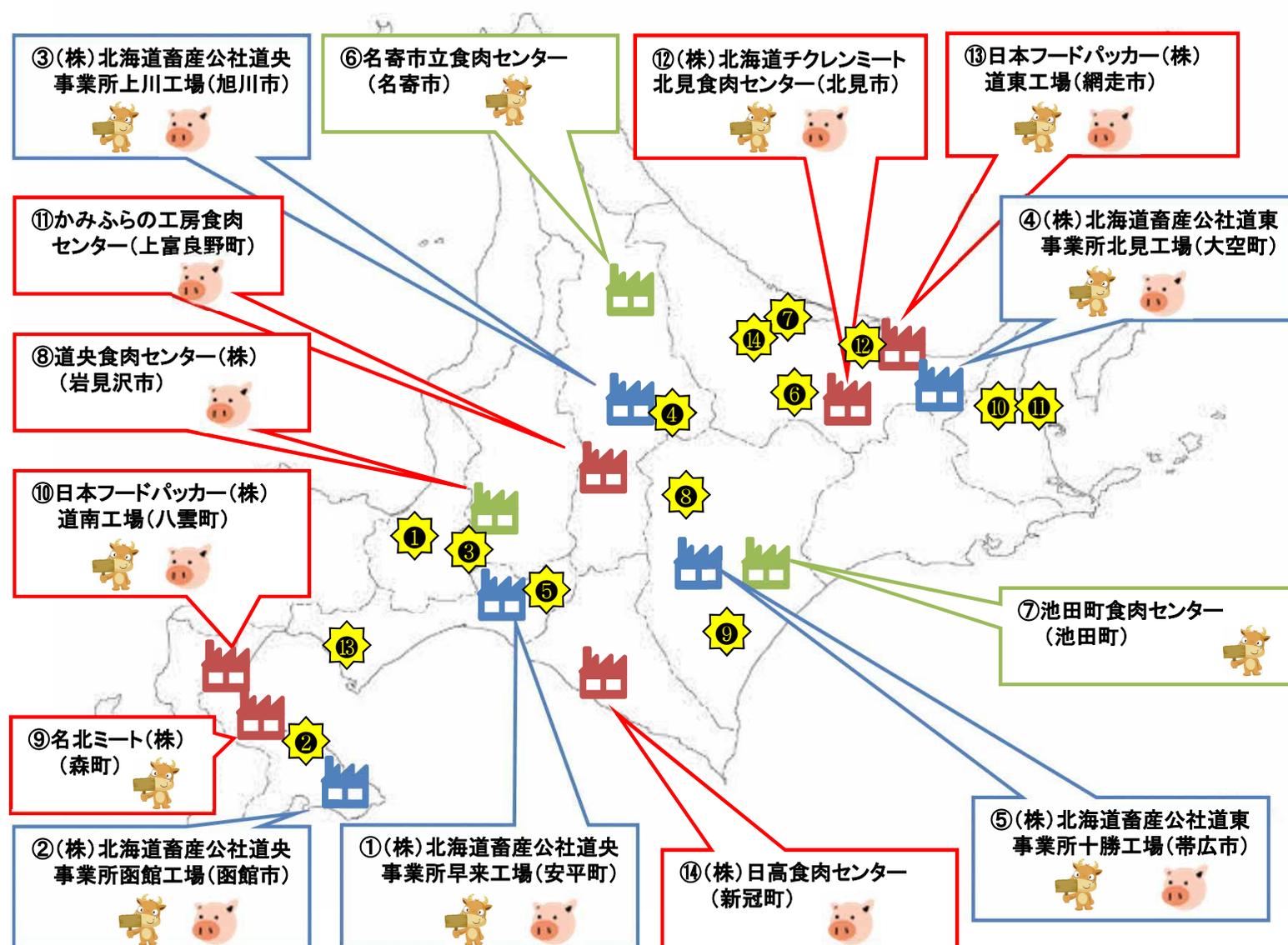


区分	交付金額(千円)	
	H31年4月～R2年3月期	R2年4月～6月期
肉専用種	1,204,303	2,152,789
交雑種	555,769	1,883,430
乳用種	4,427,807	1,292,416
合計	6,187,878	5,328,635

資料:独立行政法人農畜産業振興機構

# 9 食肉センター等の設置状況

- 道内には食肉センターが、設置者別に(株)北海道畜産公社が5工場、市町村営が2工場、民間営が7工場の計14工場が設置されている。
- 令和2年4月1日現在のと畜能力は、全道で牛が1,160頭/日、豚が6,950頭/日となっている。
- また、道内には14のレンダリング施設が設置されている。  = レンダリング施設



設置者	名称	と畜能力 (1日当たり頭数)	
		牛	豚
北海道畜産公社	①道央事業所早来工場	100	1,200
	②道央事業所函館工場	43	360
	③道央事業所上川工場	110	570
	④道東事業所北見工場	125	369
	⑤道東事業所十勝工場	450	350
市町村	⑥名寄市立食肉センター	80	—
	⑦池田町食肉センター	70	—
民間	⑧岩見沢市精肉センター	—	600
	⑨名北ミート(株)	35	6
	⑩日本フードパッカー(株)道南工場	0	1,090
	⑪かみふらの工房食肉センター	—	570
	⑫(株)北海道チクレンミート北見食肉センター	92	140
	⑬日本フードパッカー(株)道東工場	55	645
	⑭(株)日高食肉センター	—	1,000
合計		1,160	6,900

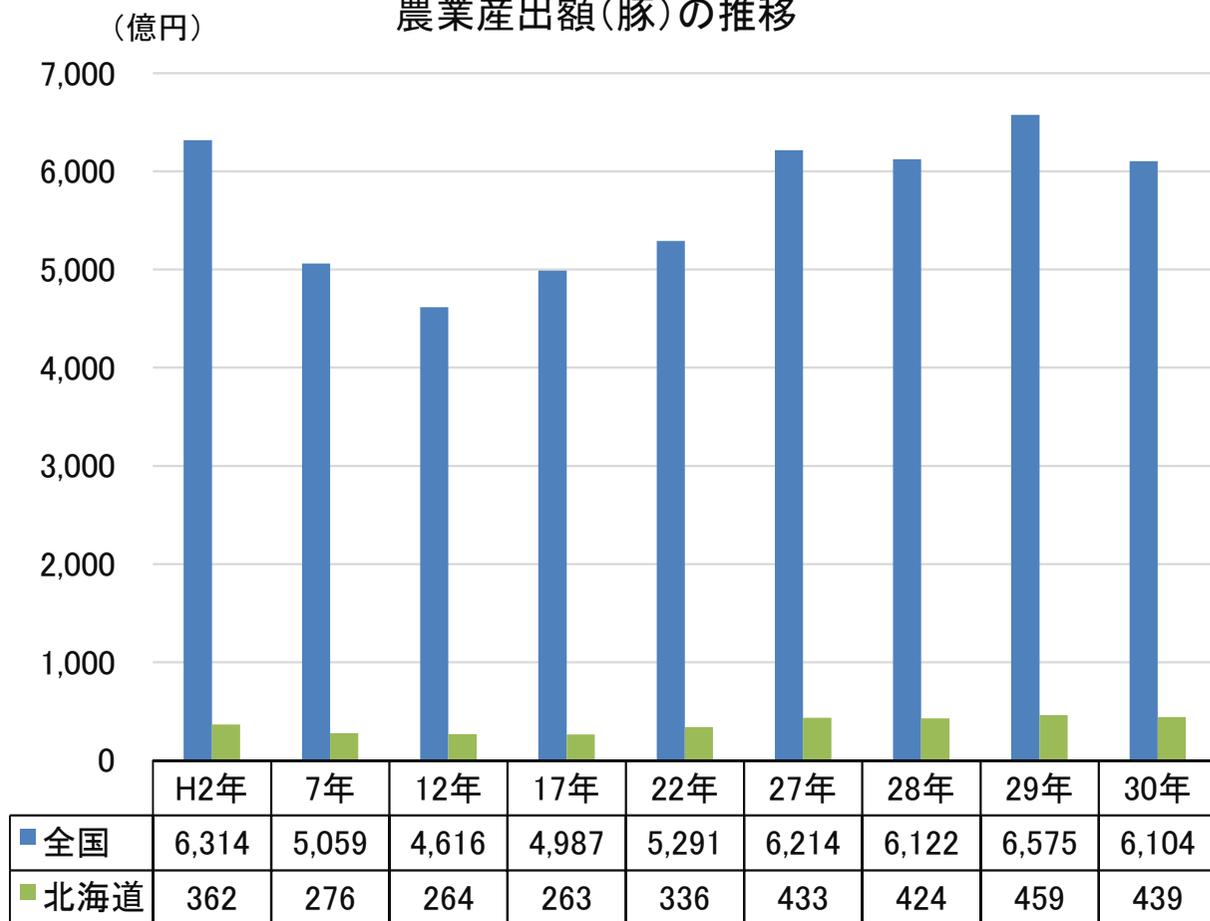
名称	取扱原料			
	牛	豚	鶏	死亡牛
①小部産業(株)	●			
②北海道道南畜産事業協同組合	●	●		●
③北央化製事業協同組合	●	●		●
④(株)北海道畜産公社上川工場	●	●		
⑤(株)北海道畜産公社早来工場	●	●		
⑥小西畜肉(株)	●	●		
⑦北見農協連オホーツク地域化成場				●
⑧サホロ畜産事業協同組合	●	●		●
⑨十勝農協連化成事業所	●	●	●	●
⑩北海レンダリング協同組合				●
⑪(株)北海ケミカル	●	●	●	
⑫日本ホワイトファーム(株)知床事業所		●	●	
⑬プライフーズ(株)伊達工場			●	
⑭藤富産業(株)	●			

# IV 中小家畜・軽種馬

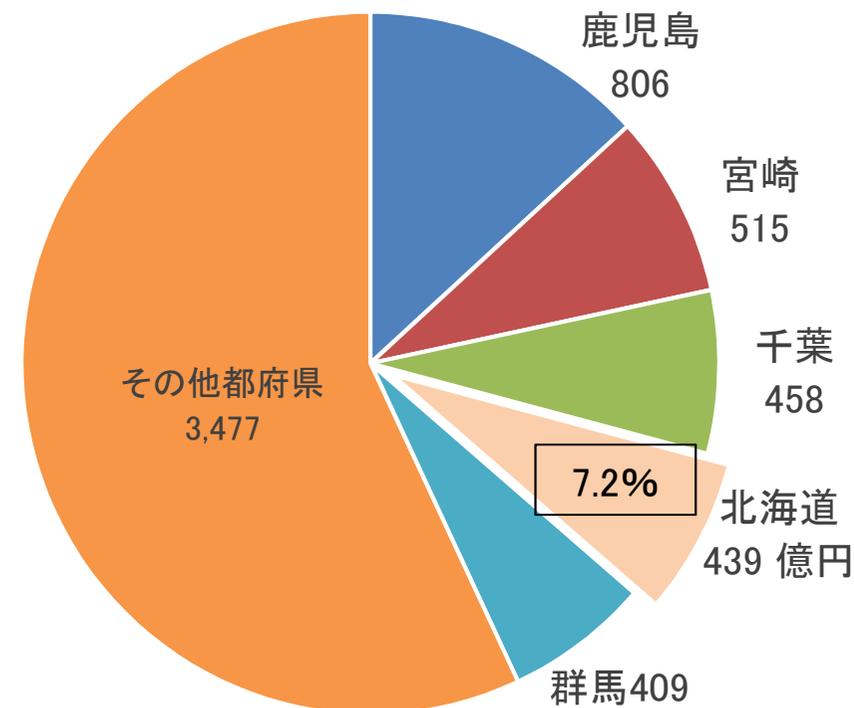
## 1 北海道における豚の位置付け

- 平成30年の北海道における畜産の産出額は7,347億円。
- うち豚の産出額は439億円で、6%を占めている。
- 全国に占める北海道の割合は7.2%で、全国4位の位置付け。

農業産出額(豚)の推移



全国の農業産出額(豚)の内訳(平成30年)

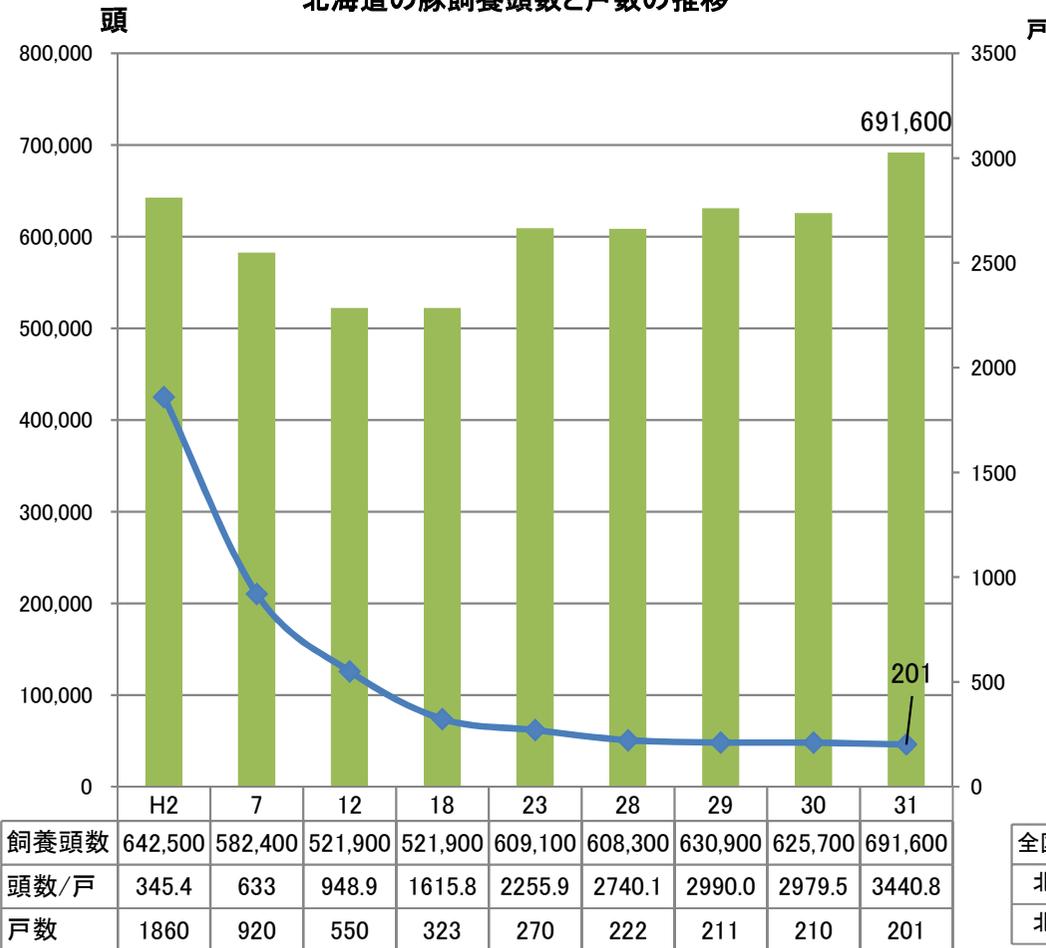


資料:農林水産省「生産農業所得統計」

## 2 豚の飼養動向

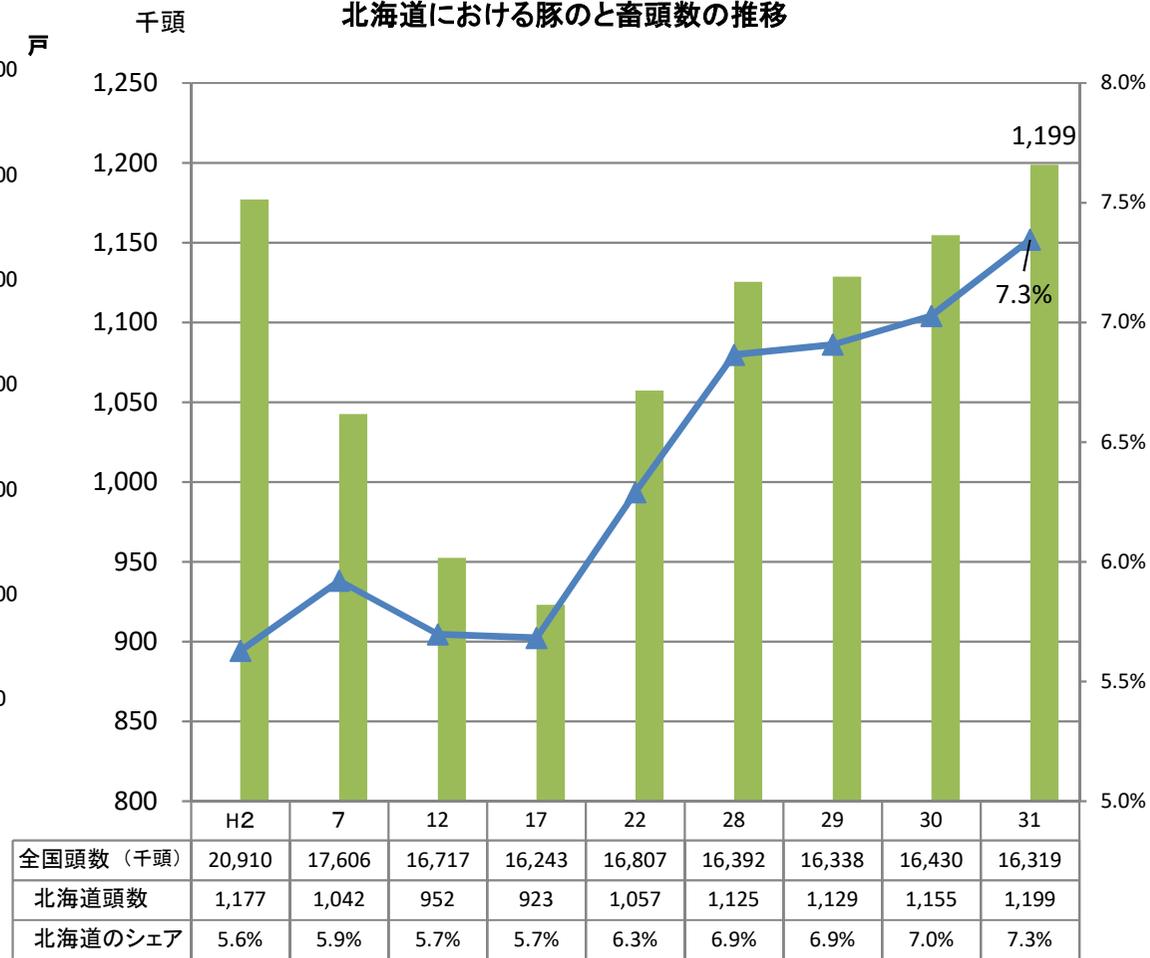
- 豚の飼養戸数は、平成31年は201戸（H2年対比10.8%）。
- 飼養頭数は、昭和63年の672,100頭をピークに中小規模の生産者の経営中止から減少傾向にあったが、近年大規模化が進展し、平成31年は691,600頭（H2年対比107.6%）。
- 北海道の豚のと畜頭数は、昭和62年の1,255千頭をピークに減少傾向にあったが、近年は100万頭を超え増加傾向で推移し、全国のと畜頭数に占める割合は、平成31年は7.3%。

北海道の豚飼養頭数と戸数の推移



資料：農林水産省「畜産統計」（各年2月1日）  
注：令和2年は、センサス年のため調査未実施

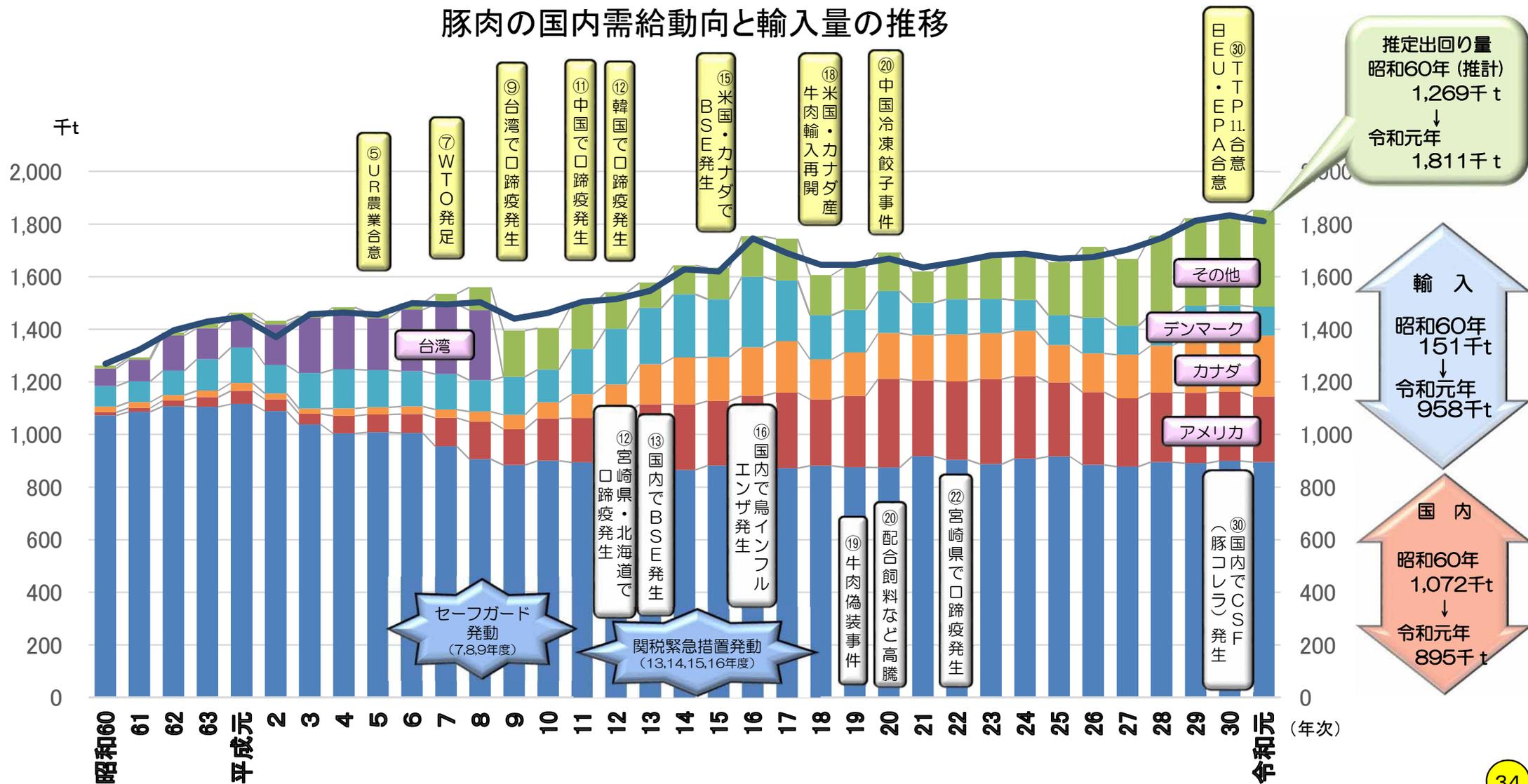
北海道における豚のと畜頭数の推移



資料：農林水産省「畜産物流通統計」

### 3 豚肉の需給の推移

- 豚肉の消費量(推定出回り量)は、平成13年の国内でのBSE発生や16年の高病原性鳥インフルエンザの発生に伴う牛肉・鶏肉からの代替需要により、平成17年まで増加傾向で推移し、その後概ね160万トン台で推移したが、29年以降は、需要の高まりを背景に輸入量が増加し、180万トン台で推移している。
- 豚肉輸入量(部分肉ベース)は、国別にアメリカ、カナダの順に多く、国内需要の約半数を占める。



# 4 北海道における鶏の位置付け

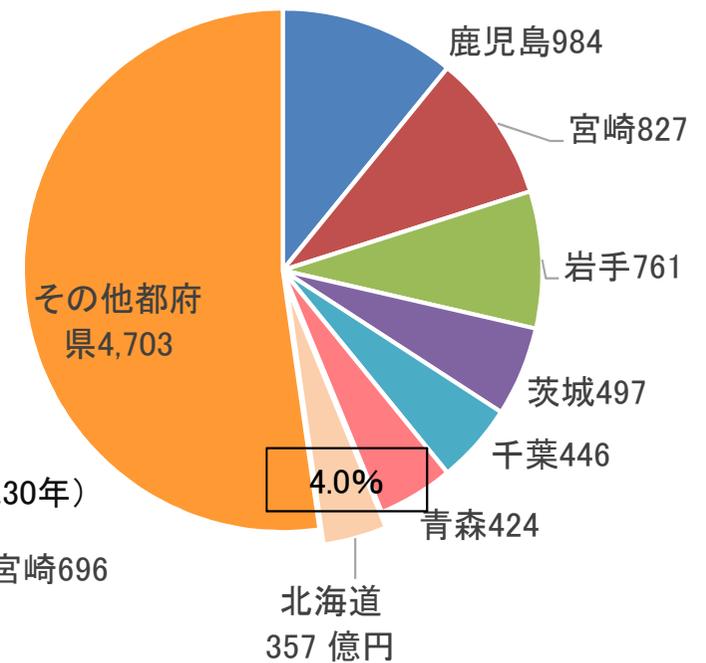
- 平成30年の北海道における畜産の産出額は7,347億円で、そのうち鶏の産出額は357億円。
- 全国に占める北海道の割合は4.0%で、全国7位の位置付け。
- 鶏卵の産出額は188億円、ブロイラーの産出額は167億円。

## ■ 農業産出額(鶏)の推移

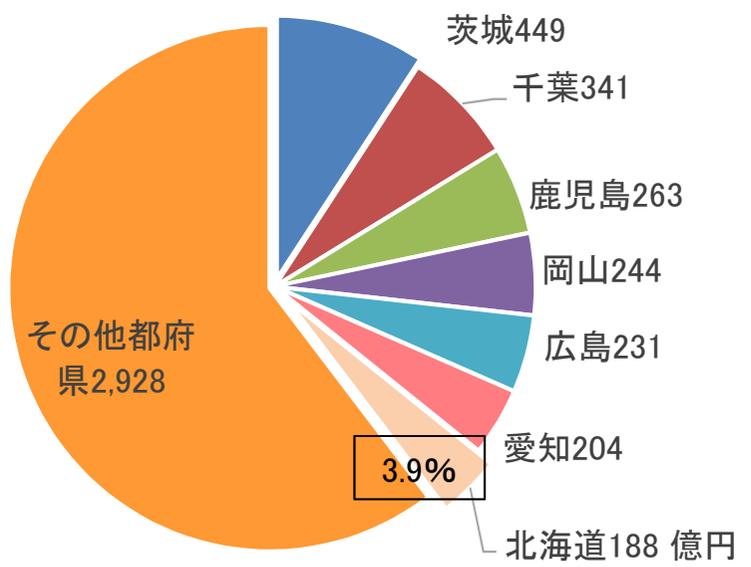
(単位:億円)

区分	H2年	7	12	17	22	27	28	29	30
全国	8,622	7,011	7,023	6,889	7,352	9,049	8,754	9,421	8,999
北海道	313	256	300	315	313	399	377	390	357

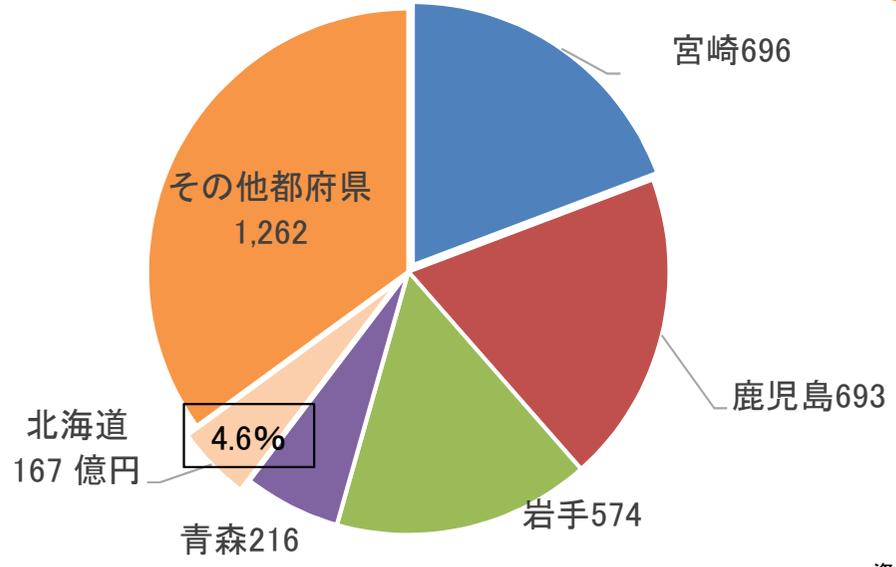
全国の農業産出額(鶏)の内訳(平成30年)



全国の農業産出額(鶏卵)の内訳(平成30年)



全国の農業産出額(ブロイラー)の内訳(平成30年)



資料: 農林水産省「生産農業所得統計」

# 5 肉用若鶏(ブロイラー)の飼養動向

- 肉用若鶏(ブロイラー)の飼養戸数は、平成31年は10戸、飼養羽数は4,920千羽。
- 1戸当たり飼養羽数は、492千羽と全国平均の61.4千羽を大きく上回る大規模飼養。
- ブロイラーの主産県は、鹿児島県が第1位で、宮崎県、岩手県、青森県に次いで北海道は第5位。
- 国内の生産量は、国産志向等を反映して増加傾向で推移し、平成31/令和元年は最高水準。北海道の出荷重量も増加傾向で推移し、全国に占める割合は5.3%。

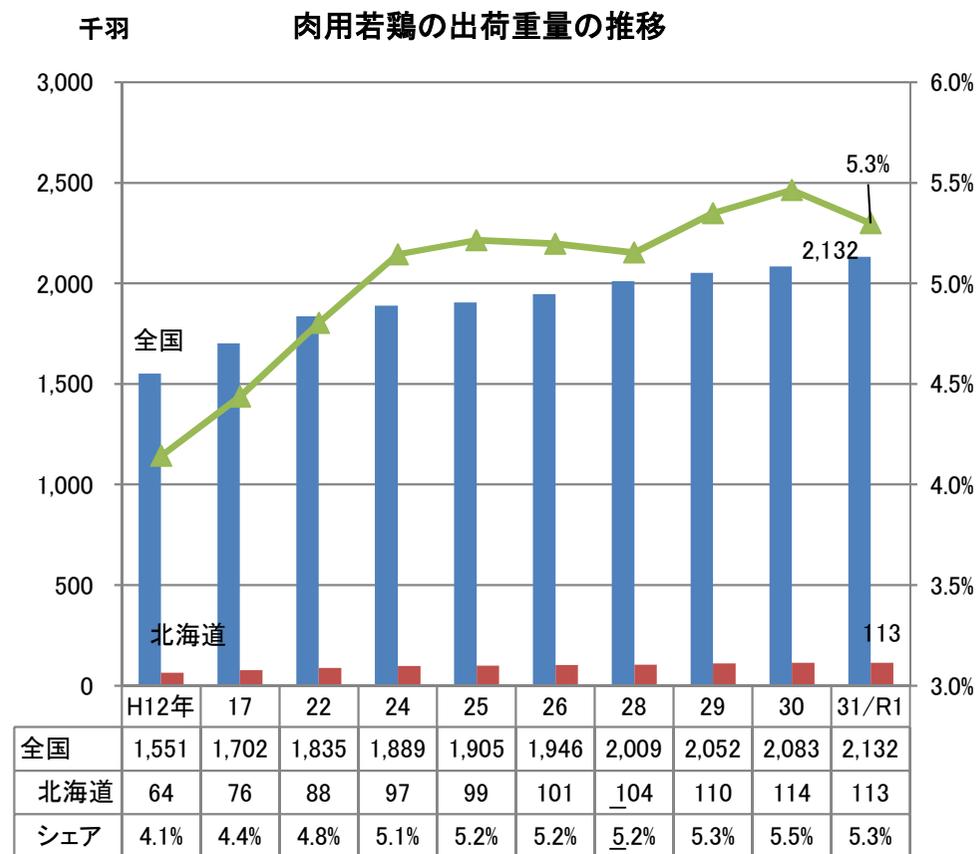
## ■ 肉用若鶏の飼養戸数と飼養羽数の推移

区分/年次	H12年	17	21	26	28	29	30	31
北海道	飼養戸数	8	7	7	8	8	10	10
	羽数(千羽)	3,456	2,421	4,444	4,848	4,639	4,693	4,993
	羽数/戸	432.0	345.9	634.9	606.1	579.9	469.3	499.3
全国	飼養戸数	3,082	2,652	2,392	2,380	2,360	2,310	2,260
	羽数(千羽)	108,410	102,277	107,141	135,747	134,395	134,923	138,776
	羽数/戸	35.2	38.6	44.8	57.0	56.9	58.4	61.4

## ■ 肉用若鶏の主産県の状況(H31年)

順位	道県名	出荷羽数(千羽)
1	鹿児島県	139,785
2	宮崎県	136,597
3	岩手県	110,797
4	青森県	41,612
<b>5</b>	<b>北海道</b>	<b>37,750</b>
6	徳島県	17,637
7	佐賀県	17,249
8	鳥取県	16,403

資料:農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)  
注:令和2年は、センサス年のため調査未実施

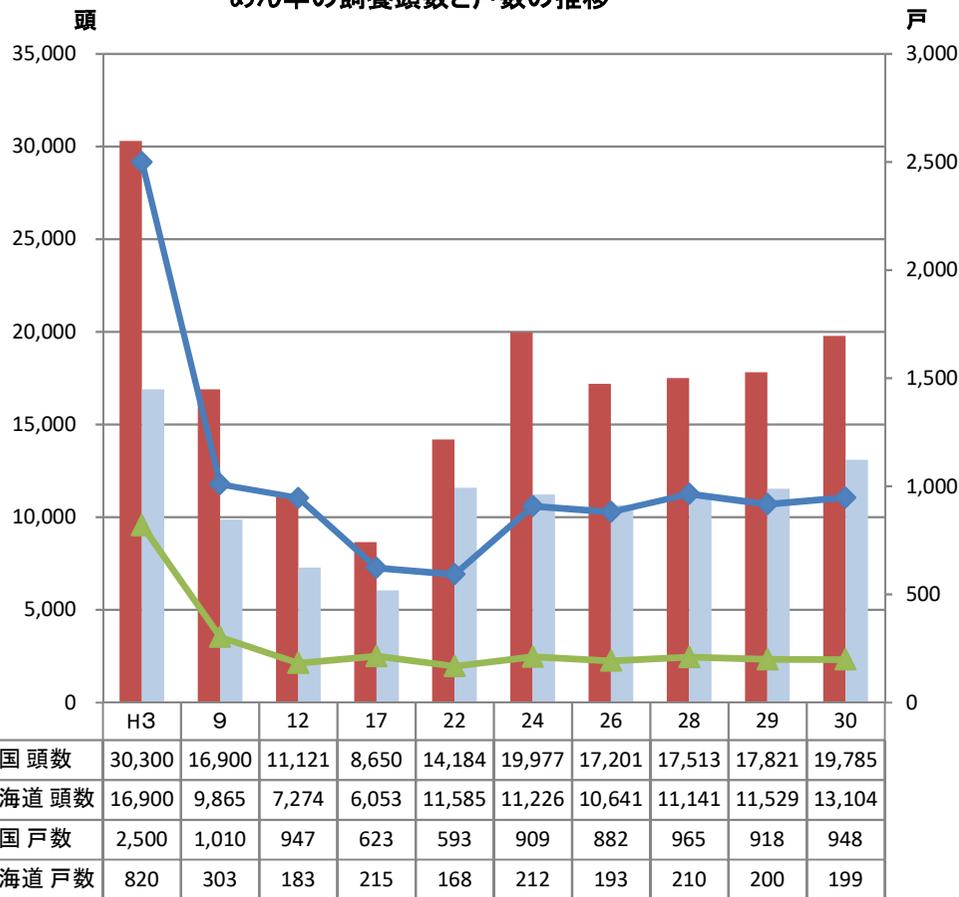


資料:H12~26 農林水産省「畜産物流通統計」、「畜産統計」  
H28~31/R1 農林水産省「畜産物流通統計」、「畜産統計」  
注) 都道府県別出荷重量は非公表のため、全国出荷羽数と出荷重量からの年次毎1羽当たりの出荷重量を都道府県別出荷羽数に乗じたものにより算出

# 6 めん羊の飼養動向

- 道内のめん羊の飼養戸数は、平成30年で199戸、飼養頭数は13,104頭で全国に占める頭数割合は、66%。
- めん羊肉生産量は、平成30年度で、全国は153t、北海道は119tと全国の77.8%を占める。
- 道内の主要な振興局別産地は、平成31年で、十勝、上川、空知、釧路、石狩の順。
- 羊肉の消費量のほとんどはオーストラリアやニュージーランドからの輸入が占め、国内での流通量に対する国内生産量は1%未満。

めん羊の飼養頭数と戸数の推移



資料:「日本綿羊研究会誌」、農林水産省「家畜の飼養に係る衛生管理の状況等の公表について」、平成12年以降の北海道データは、道畜産振興課調べ

都道府県別の羊肉生産量（枝肉ベース・H30年度）

北海道	青森県	岩手県	秋田県	山形県	栃木県	長野県	その他	全国計
119.1	1.8	5.0	3.7	6.5	2.1	7.1	7.7	153.0

資料: H21年以降公表されていないため、厚生労働省「食肉検査等情報還元調査」による「と畜頭数」に、H17~21年の過去5か年の1頭あたり枝肉重量の全国平均値(29.23kg)を乗じたものにより推計

振興局別の飼養状況（H31年）

区分	十勝	上川	空知	釧路	石狩	留萌	その他	合計
戸数	37	30	15	18	23	4	73	200
頭数	2,935	2,236	1,816	1,383	1,265	803	1,833	12,271

資料:道畜産振興課調べ(2月1日現在)

羊肉の国内生産量の割合

区分	H17年次	H22年度	27	28	29	30
国内生産量	97.9	124.3	121.5	115.1	116.9	119.3
輸入量	29,599	18,240	17,506	18,236	20,897	22,511
国内消費仕向量	29,697	18,364	17,628	18,352	21,014	22,631
国内生産量の割合	0.3%	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%

資料: 農林水産省「食肉流通統計」、財務省「貿易統計」  
数量は部分肉ベースに換算(枝肉の78%)。25年度以降の国内生産量は推計。

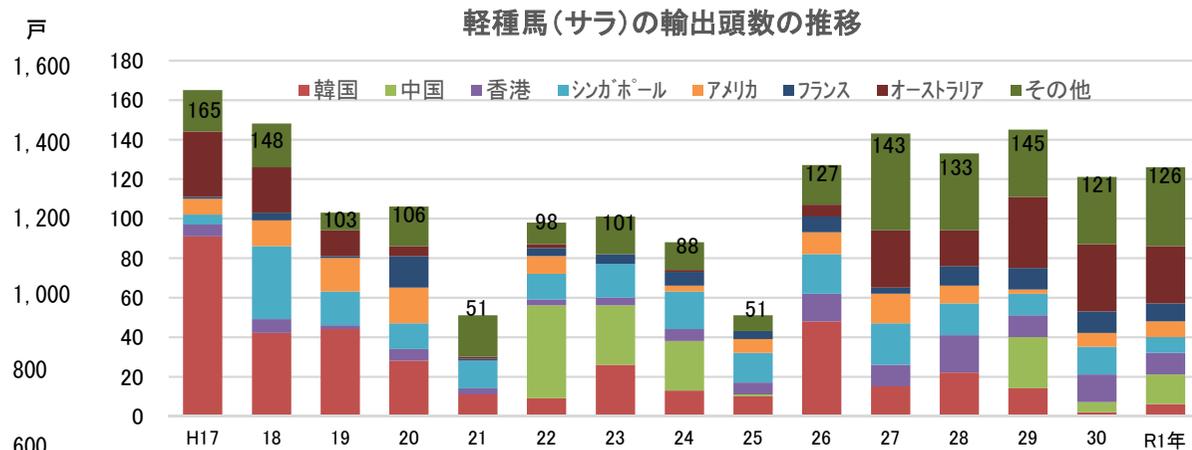
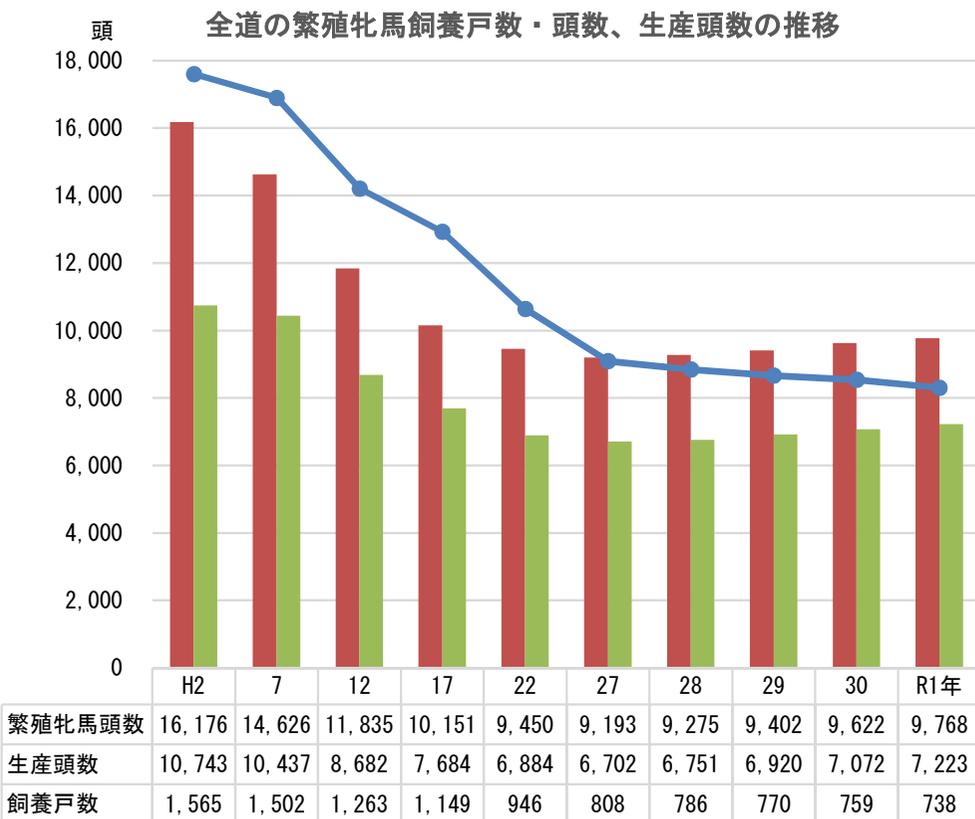
# 7 軽種馬・その他の馬の状況

## 【軽種馬】

- 本道の軽種馬繁殖牝馬頭数は、令和元年は9,768頭と全国(10,005頭)の97.6%を占める主要産地。そのほとんどが日高及び胆振振興局管内で、地域経済を支える基幹産業。
- 飼養戸数は、738戸で前年に比べ21戸の減少。生産頭数は、平成24年以降増加傾向で推移し7,223頭。
- 軽種馬(サラ)の輸出頭数は、前年から5頭増の126頭。

## 【その他の馬】

- 農用馬は、昭和30年代までは農耕用・運搬用として大きな役割を果たしたが、近年は生産頭数が大きく減少。十勝及び釧路振興局管内での生産が全道の約6割を占め、飼養頭数は3,024頭。
- 北海道和種馬(どさんこ)の飼養頭数は、954頭。



## その他の馬の飼養状況の推移

区分		H22	27	28	29	30	R1年
農用馬	飼養戸数	668	514	471	459	432	402
	頭数	4,336	3,293	3,025	3,107	2,970	3,024
北海道和種馬(どさんこ)	飼養戸数	195	204	201	188	172	162
	頭数	1,198	1,205	1,106	1,059	1,029	954
ポニー馬	飼養戸数	822	742	703	692	668	669
	頭数	2,961	2,647	2,553	2,415	2,295	2,487
乗用馬	飼養戸数	102	94	91	87	90	88
	頭数	1,339	1,149	1,097	1,137	1,233	1,217

資料: 日本軽種馬協会「軽種馬統計」(各年12月31日)

資料: 北海道農政部調べ「肉畜調査」(各年2月1日)